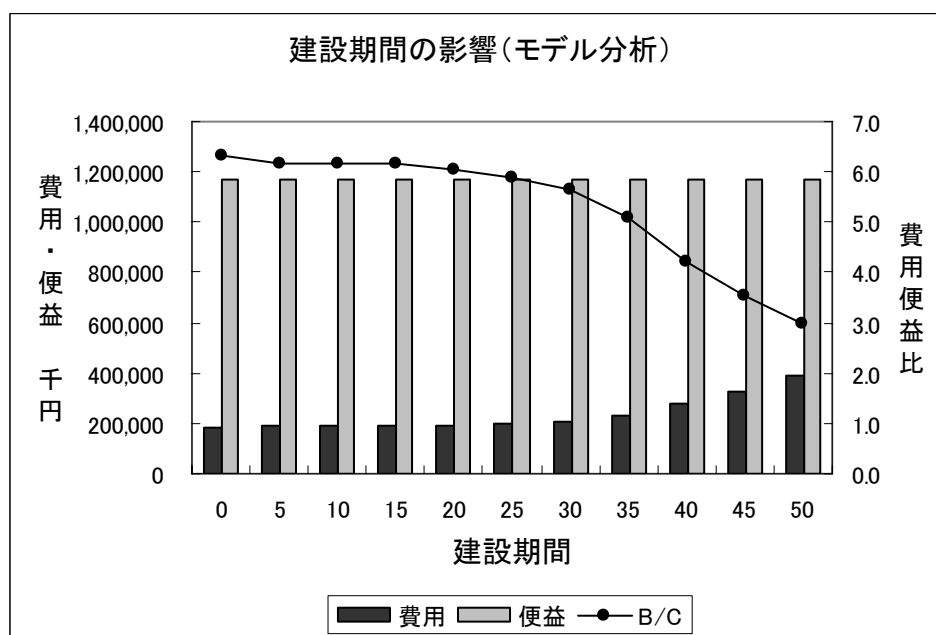


表Ⅲ-1.2 モデル分析の結果（モデル2）

建設期間 (n)	年次算定法			換算係数法
	費用(千円)	便益(千円)	B/C	B/C
0	184,034	1,167,614	6.34	6.32
5	189,924	1,167,614	6.15	6.32
10	189,981	1,167,614	6.15	6.32
15	189,101	1,167,614	6.17	6.32
20	192,522	1,167,614	6.06	6.32
25	197,780	1,167,614	5.90	6.32
30	206,408	1,167,614	5.66	6.32
35	230,018	1,167,614	5.08	6.32
40	275,750	1,167,614	4.23	6.32
45	329,323	1,167,614	3.55	6.32
50	390,733	1,167,614	2.99	6.32

(注)近年は物価水準が落ち着いているため、費用便益比(B/C)への影響は小さい。但し、20年以上の過去になると、物価水準は現在よりも低いため、デフレータにより評価基準年度の価格に調整すると、建設期間が長いほど費用が大きくなる。このため、建設期間が長いほど、通常は費用便益比(B/C)が小さくなる。



図Ⅲ-1.5 モデル分析の結果（モデル2）